

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 鈴木 義一



学位申請者：村上 昂音

論文名：

現代中国における公共サービスの民間委託 —— 「包」（請負）の機能に着目して

審査委員会は、鈴木を主査として、本学の岩崎稔教授、澤田ゆかり教授、加藤美帆准教授、学外から朱珉准教授（千葉商科大学。社会学、社会政策、中国社会保障論）の5名から構成され、2018年8月8日に公開審査（最終試験）を開催した。論文審査と最終試験の結果により、審査委員会は全員一致で村上昂音氏に博士（学術）の学位を授与することが適切であると判断した。

【論文の概要】

本学位請求論文は、第1章から第5章を本論とし、その前後に序章と終章を配置した構成になっている。本論文の概要は、以下のとおりである。

序章では、本研究の問題意識を提示したのち、先行研究の検討を行い、「包」の機能に着目する理由を説明している。村上氏は、公共サービスの民間委託に関する研究に関しては「福祉国家の危機」を前提とする欧米のNPM(ニュー・パブリック・マネジメント)論の影響が強く、中国においてもNPM論を無批判に援用する事例が多いことを指摘した。そのうえで、中国での公共サービスの民間委託は福祉国家の危機からではなく、経済体制の移行による社会的需要の変化に対応すべく実施されたのであり、その差異を理解するためにはNPM論よりも中国の伝統な請負方式である「包」の概念を用いることが有効であると主張する。

第1章では、公共サービスの民間委託に関わる政策の流れを概観し、これに影響を与えた経済改革期の社会構造の変化を確認したのち、公共サービスを受託する民間組織の分類と特徴を紹介している。同時に、こうした委託事業の実施については、中央政府がガイドラインを示すものの、地方政府の自由裁量権が大きく、それぞれの社会構造の違いが反映されていると筆者は指摘する。

第2章は、中国の伝統的な請負方式である「包」についての論考である。著者は「包」の先行研究を紹介し、代表的な論者として柏祐賢と加藤弘之を取り上げて比較したうえで、移行期のように経済秩序が不安定な環境においては、「包」にみられる人脈に依拠した裁量権の大きい請負方式には取引の不確実性を補う機能があると評価している。

第3章から第5章は、事例調査の結果報告である。著者は上海、深圳、安徽という3つの地方を取り上げて、公共サービスの民間委託を「包」の視点から分析している。その結果、市場経済の浸透度と人口の流動性によって、委託の方法や事業内容が異なることが示唆されている。

第3章の上海は、直轄市として中央政府の統制が強い反面、市場経済の中心ともいえる都市であり、民間委託が最も早期に実施された地方でもある。著者は、上海市の民間委託事業のデータベースと公共サービスを受託した民間団体への聞き取りを通じて、各種事業の内容を解説するとともに、改革開放以前から上海に居住する「上海人」とその後に移住してきた「新上海人」の集住する地区ではサービスへの需要が異なっており、「社区」と呼ばれる地元共同体の役割が大きいこと、委託事業の利用資格は原則として「社区」の構成員に限定されることを明らかにした。

第4章の深圳を事例とする調査報告では、深圳市のソーシャルワーカー団体のデータと報道資料および聞き取り調査にもとづいて、市政府が民間団体に委託した事業（障がい者の就業支援）を分析している。著者は、市の障がい者連合会（半官半民の団体）が政府から事業を受託したのち、その一部をさらに起業家やボランティア団体に間接委託する様子を解説し、持続可能な事業とした経緯を描き出している。著者によれば、改革開放期に経済特区として新たに設置された深圳では、住民の圧倒的多数は他省からの経済移民であり、受託者らはビジネス指向が強く、政府への依存度が低いこと、またサービス利用の資格についても、上海とは対照的に「社区」のメンバーシップは問わないことを指摘している。

第5章では、内陸部に位置する安徽省を事例として取り上げている。著者は地元大学の協力を得て、民間団体205件に独自のアンケート調査を行うとともに、9件のNPOでの聞き取り調査を実施している。その結果、安徽省の民間委託は計画経済期の行政指導の影響が強く、事業委託の決定に際しては、上海や深圳のような公開入札ではなく政府の担当者が民間機関に直接依頼するケースが多いこと、また民間組織の側には政府の資金提供への依存度と期待が高く、これを欠いた状態での持続は難しいことが明らかになった。さらにサービスの利用条件に「社区」や戸籍を問うことはない、という。著者はその要因を安徽省が労働力の移出地域であることに求めている。

終章は、総括として改めて「包」の視点から3地域の委託事業の特徴を比較している。著者によれば、いずれの地域でも経済体制の移行により、委託契約は不完全な状態にある。これを補強するのが「包」であるが、3地域ではその源泉が異なっており、上海は共同体のメンバーシップによる担保、安徽省は地元出身者による官民間の信用、深圳は起業家精神による人的ネットワークが「包」の機能を活性化している、というのが著者の示唆である。最後に今後の課題として、一時点ではなく時系列で委託事業の変遷を示す必要性、および調査地域の拡大が挙げられている。

【公開審査（最終試験）の概要と審査結果】

公開審査（最終試験）は、2018年8月8日(水)13:45～16:45に東京外国語大学本部管理棟2階中会議室において行われた。最初に村上氏より提出論文の概要と意義について説明があり、その後、各審査委員が講評を行うとともに質問を提起した。これらに対して村上氏が応答し、さらに個別の論点について委員との間で活発な議論が展開された。

提出論文について、審査委員から高く評価されたのは、以下の点である。

(1) 「包」の概念を公共サービス再編の基底に据えることで、民間への事業委託の分析に新たな切り口を提示したこと。「包」という伝統的な請負方式が移行期の不完全な契約を補完し、現場の裁量権を拡大するという説明は、中国における公共サービス委託契約の履行に見られる柔軟性と多様性に対して説得力があり、鋭い着眼点であると評価された。

(2) 資本主義国の NPM 論を現代中国に適用する先行研究に対して、有効な批判を展開したこと。中国政府による官民協力の推進は、欧米での「福祉国家の危機」言説と財政赤字から派生する効率化の要請とは本質的に異なり、社会主義の政治構造のもとで市場経済を深化させるという意味を持つ。現代中国での「官と民」は対等なパートナーではなく、その力関係の不均衡を相対的に安定させる装置が「包」であるという指摘は、社会保障研究の面からも興味ぶかい。

(3) データ面では官製データベースを利用するだけでなく、複数の地域で民間団体や企業家から丹念な聞き取り調査を行い、独自アンケート調査も実施したこと。NPO 調査は政治的リスクが増大していることから、これだけの数の民間団体で調査を行うことは容易ではない。一次資料の収集という点でも学術的貢献が見られ、労作と呼ぶことができる。

一方、審査員からは以下のような疑問点・改善すべき点が指摘された。

(1) 政府が意識的に「包」の機能を利用したのか、それとも「包」の存在を暗黙の前提として民間委託を実施したのか。本論文では両者の区別が明確ではない。

(2) 「包」の限界についての分析が不足している。移行期への対応であるならば、市場制度の発達と不完全性の解消によって「包」は消滅するのか。あるいは「包」として現代化するのか。本論文の総括として、今後の見通しも示した方がよい。

(3) 地方の事例はいずれも一時点の様相であり、時系列の変化に関する説明も入れるべき。特に民間委託の前段階にあたる「採購」方式については言及がほしいところ。

(4) 中国と「資本主義国」との差異を強調しているが、資本主義国の間にも多様性がある点に留意すべきではないか。

これらの疑問点に対して、村上氏は最終試験においてこれらの問題点をよく自覚しており、的確な応答をおこなった。また審査員も、上記の問題点が本論文の学術的な価値を大きく損なうものではないという点で意見の一致を見た。そのうえで、審査員は全員一致で本論文は博士の学位にふさわしい成果であると判断した。